

令和 7 年度決算に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率報告書

∞ 海 田 町

目 次

1	令和7年度決算に基づく健全化判断比率報告書	3
(1)	総括表	3
(2)	実質赤字比率	5
(3)	連結実質赤字比率	6
(4)	実質公債費比率	7
(5)	将来負担比率	8
2	令和7年度決算に基づく資金不足比率報告書	10
(1)	総括表	10
(2)	法適用企業	11

1 令和7年度決算に基づく健全化判断比率報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、健全化判断比率を次のとおり報告する。

(1) 総括表

(単位：％、ポイント)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質赤字 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
令和7年度決算 健全化判断比率 (A)	—	—	6. 0	—
令和6年度決算 健全化判断比率 (B)	—	—	7. 0	—
比較 (A)－(B)	—	—	△ 1. 0	—
(早期健全化基準)	(13. 81)	(18. 81)	(25. 0)	(350. 0)
(財政再生基準)	(20. 00)	(30. 00)	(35. 0)	

注 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率がない場合は、「—」を記載している。

<参 考> 比率の概要

区 分	概 要
実質赤字比率 (一般会計の実質赤字の比率)	福祉、教育などまちづくりを行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す比率 【算出方法】 歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を町の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	公営企業を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して、町全体としての赤字の程度を指標化し、全会計の深刻度を示す比率 【算出方法】 町全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を町の標準財政規模の額で除したものである。
実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	町の借金にかかる元金及び利息の支払いが公債費で、町の経常的な収入に対する公債費の割合を指標化した比率 【算出方法】 公債費や公債費に準じた経費を町の標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年の平均値である。
将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	公債費や将来支払わなければならない負担金等の残高(将来負担額)の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率 【算出方法】 将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、町の標準財政規模を基本とした額で除したものである。

(2) 実質赤字比率

令和7年度は、一般会計に実質赤字額がないため、値が出ていない。

ア 一般会計の実質収支額

(単位：千円)

会計名	年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収支額 E (C-D)
一般会計	令和7年度 (A)	14,704,267	13,884,556	819,711	137,626	682,085
	令和6年度 (B)	14,458,419	13,639,697	818,722	118,093	700,629
比較 (A) - (B)		245,848	244,859	989	19,533	△18,544

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A) - (B)
イ 標準財政規模		7,770,784	7,479,796	290,988
	うち 臨時財政対策債発行可能額	0	35,106	△35,106

(単位：%、ポイント)

ウ 実質赤字比率	令和7年度 (A)	—	※実質収支比率 8.77%
	令和6年度 (B)	—	※実質収支比率 9.36%
	比較 (A) - (B)	—	※実質収支比率 △0.59 ポイント

注 実質赤字額がない場合は、「—」を記載している。

【算定方法】

アのE欄 (※マイナスの場合のみ)

$$\text{実質赤字比率 ウ} = \frac{\text{アのE欄 (※マイナスの場合のみ)}}{\text{イ}}$$

(3) 連結実質赤字比率

令和7年度は、一般会計、その他の会計のいずれも実質赤字額がないため、値が出ていない。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A) - (B)	備 考
ア 一般会計の実質収支額	682,085	700,629	△18,544	(2) アの E 欄
イ その他の会計の資金不足額又は資金剰余額の計 (①+②+③+④+⑤)	597,705	708,792	△111,087	資金不足額がある場合は、マイナス(△)で表示する。(比較(A) - (B) 欄を除く。)
① 国民健康保険特別会計	17,115	27,848	△10,733	
② 介護保険特別会計	40,935	44,712	△3,777	
③ 後期高齢者医療特別会計	2,886	2,677	209	
④ 水道事業会計	158,467	380,717	△222,250	
⑤ 下水道事業会計	378,302	252,838	125,464	
ウ 標準財政規模	7,770,784	7,479,796	290,988	臨時財政対策債発行可能額を含む。

(単位：％、ポイント)

エ 連結実質赤字比率	令和7年度 (A)	—	※連結実質収支比率 16.46%
	令和6年度 (B)	—	※連結実質収支比率 18.84%
	比較 (A) - (B)	—	※連結実質収支比率 △2.38 ポイント

注 連結実質赤字額がない場合は、「—」を記載している。

【算定方法】

[ア+イ] (※マイナスの場合のみ)

$$\text{連結実質赤字比率 エ} = \frac{\text{ア+イ}}{\text{ウ}}$$

(4) 実質公債費比率

令和7年度の実質公債費比率（3か年平均）は6.0%で、令和6年度と比べ△1.0%となっている。

令和3年度に借り入れた庁舎移転事業に係る地方債の交付税算入が本格化したことにより、「基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費（ウ）」が増加（48,463千円）し、令和7年度の普通交付税額及び標準税収入額等が令和6年度に比べて増えたことで、「標準財政規模（エ）」が増加（290,988千円）したため、令和7年度の実質公債費比率（単年度）は減少している。

（単位：千円）

年 度 区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A) - (B)	備 考
ア 地方債の元利償還金 (公債費充当一般財源額)	976,740	1,001,084	△24,344	※繰上償還金を除く。
イ 準元利償還金	229,454	232,950	△3,496	○公営企業債繰入金 ○公債費に準ずる一部事務組合等負担金 ○公債費に準ずる債務負担行為
ウ 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	857,780	809,317	48,463	基準財政需要額災害復旧費等事業費補正
エ 標準財政規模	7,770,784	7,479,796	290,988	臨時財政対策債発行可能額を含む。

（単位：%）

オ 実質公債費比率（単年度）	5.04	R5 6.87 R6 6.37
----------------	------	--------------------

（単位：%、ポイント）

カ 実質公債費比率（3か年平均）	令和7年度 (A)	6.0
	令和6年度 (B)	7.0
	比較 (A) - (B)	△1.0

【算定方法】

$$\text{実質公債費比率（単年度）} \quad \text{オ} = \frac{[\text{ア} + \text{イ}] - [\text{ウ}]}{\text{エ} - \text{ウ}}$$

(5) 将来負担比率

令和7年度の将来負担比率は、将来負担額へ充当可能な財源が将来負担額を超え、将来の負担がマイナスとなったため、令和6年度と同様に値が出ていない。

その主な要因は、「一般会計に係る地方債の現在高（ア）」が減少（△315,687千円）したこと及び各基金への積立が増加したことにより、「地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額（ケ）」が増加（717,056千円）したことによるものである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A) - (B)	備 考
ア 一般会計に係る地方債の現在高	9,225,089	9,540,776	△315,687	
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	
ウ 一般会計以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額	2,540,284	2,738,872	△198,588	水道事業会計及び下水道事業会計の繰入見込額
エ 組合が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	280,281	322,205	△41,924	安芸地区衛生施設管理組合
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計負担見込額	852,477	757,018	95,459	一般会計対象職員
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計負担見込額	0	0	0	
キ 連結実質赤字額	0	0	0	
ク 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計負担見込額	0	0	0	
ケ 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額	4,232,273	3,515,217	717,056	財政調整基金、公共施設等整備基金など
コ 地方債の償還等に充当可能な特定の収入	0	0	0	
サ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	10,378,181	10,904,952	△526,771	

区 分 \ 年 度	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較 (A) - (B)	備 考
シ 標準財政規模	7,770,784	7,479,796	290,988	臨時財政対策債 発行可能額を含む。
ス 基準財政需要額に算入 された公債費及び準公 債費	857,780	809,317	48,463	

(単位：％、ポイント)

セ 将来負担比率	令和 7 年度 (A)	—	※将来負担比率 △24.7%
	令和 6 年度 (B)	—	※将来負担比率 △15.9%
	比較 (A) - (B)	—	※将来負担比率 △8.8 ポイント

注 将来負担比率の値が出ていない場合は、「—」を記載している。

【算定方法】

$$\text{将来負担比率 セ} = \frac{[\text{ア} + \text{イ} + \text{ウ} + \text{エ} + \text{オ} + \text{カ} + \text{キ} + \text{ク}] - [\text{ケ} + \text{コ} + \text{サ}]}{\text{シース}}$$

2 令和7年度決算に基づく資金不足比率報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、資金不足比率を次のとおり報告する。

(1) 総括表

(単位：％、ポイント)

区 分	法適用企業	
	水道事業会計	下水道事業会計
令和7年度決算 資金不足比率 (A)	—	—
令和6年度決算 資金不足比率 (B)	—	—
比較 (A)－(B)	—	—
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと	

注 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

<参 考> 比率の概要

区 分	概 要
資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の比率)	一般会計の実質収支にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。

(2) 法適用企業

令和7年度は、資金不足額がないため、値が出ていない。

ア 資金不足額

(単位：千円)

会計名	年度	流動資産 A	流動負債 B	算入地方債 C	資金不足額 又は資金剰余額 D (A-B-C)
水道事業 会計	令和7年度 (A)	832,366	673,899	0	158,467
	令和6年度 (B)	559,955	179,238	0	380,717
比較 (A) - (B)		272,411	494,661	0	△ 222,250
下水道事 業会計	令和7年度 (A)	419,472	41,170	0	378,302
	令和6年度 (B)	293,063	40,225	0	252,838
比較 (A) - (B)		126,409	945	0	125,464

注 D欄が△の場合、資金不足額となる。

イ 事業の規模

(単位：千円)

会計名	年度	営業収益の額 E	受託工事 収入の額 F	事業の規模 G (E-F)	備 考
水道事業 会計	令和7年度 (A)	418,744	0	418,744	
	令和6年度 (B)	421,656	0	421,656	
比較 (A) - (B)		△ 2,912	0	△ 2,912	
下水道事 業会計	令和7年度 (A)	518,321	0	518,321	
	令和6年度 (B)	514,029	0	514,029	
比較 (A) - (B)		4,292	0	4,292	

ウ 資金不足比率

(単位：％、ポイント)

水道事業会計	令和7年度 (A)	—	※資金剰余比率 37.84%
	令和6年度 (B)	—	※資金剰余比率 90.29%
	比較 (A)－(B)	—	※資金剰余比率 △52.45ポイント
下水道事業会計	令和7年度 (A)	—	※資金剰余比率 72.98%
	令和6年度 (B)	—	※資金剰余比率 49.18%
	比較 (A)－(B)	—	※資金剰余比率 23.80ポイント

注 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

【算定方法】

D (※マイナスの場合のみ)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{D}}{\text{G}}$$